

One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

(ガードコース(安定)／モデレートコース(標準)／オポチュニティコース(積極))

愛称：IGO

追加型投信／内外／資産複合



T.RowePrice

2026年8月の運用状況と今後の運用方針



マーケットと運用状況、今後の運用方針 2026年8月

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

マーケットと運用状況、投資行動

<マーケット>

引き続き強弱材料が入り混じるなか、国内株式とインフレ関連資産は大きく上昇し世界株式も上昇、国内債券と世界債券は下落

- ・株式市場では、米国とイランの停戦合意への期待やFRB(米連邦準備理事会)の早期利上げ観測の後退などから、国内株式(TOPIX)は大きく上昇し、海外株式も上昇しました。
- ・インフレ加速懸念や財政悪化懸念などから世界の金利は上昇(債券価格は下落)しました。各国中央銀行による利上げ観測も金利の上昇要因となりました。
- ・インフレ関連資産は、米国の財政悪化懸念から米ドルが下落したことを受けて金が急上昇したことや、堅調な需要を背景に銅や鉄鋼の価格が上昇したことなどから、金関連株や金属・鉱業株などが上昇しました。

<運用状況>

基準価額は前月末比で、3コースとも上昇

- ・このようななか、投資対象資産クラスの国内債券、世界債券(円ヘッジベース)が下落してマイナスに影響したものの、国内株式、世界株式(円ベース)、インフレ関連資産(円ベース)が上昇してプラスに寄与しました。
ガードコース(安定)の基準価額は、10,114円となり、7月末比+208円(+2.1%)となりました。
モデレートコース(標準)の基準価額は、10,186円となり、同+304円(+3.1%)となりました。
オポチュニティコース(積極)の基準価額は、10,235円となり、同+368円(+3.7%)となりました。

<投資行動>

インフレ水準の上昇に留意しつつ、過渡期であることからこれまでの資産配分を継続

- ・7月の日本のCPI(消費者物価指数)総合は前年同月比1.9%の上昇となり、前月の1.6%上昇から伸びが加速しました。生鮮食品を除く食料が上昇したほか、エネルギーのマイナス幅が縮小し、全体の伸びが拡大しました。日本のインフレ局面について、引き続き8月も水準は低インフレ、方向感としては上昇局面と判断し、コースごとにそれに対応した配分比率としました。

各資産のマーケット

P12:国内株式
P14:国内債券
P16:世界株式
P18:世界債券
P20:インフレ関連資産

各コースの要因分析

P4:ガードコース(安定)
P6:モデレートコース(標準)
P8:オポチュニティコース(積極)

各コースのポートフォリオ構成

P4:ガードコース(安定)
P6:モデレートコース(標準)
P8:オポチュニティコース(積極)

マーケットと運用状況、今後の運用方針 2026年8月

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

今後の運用方針

<今後の運用方針>

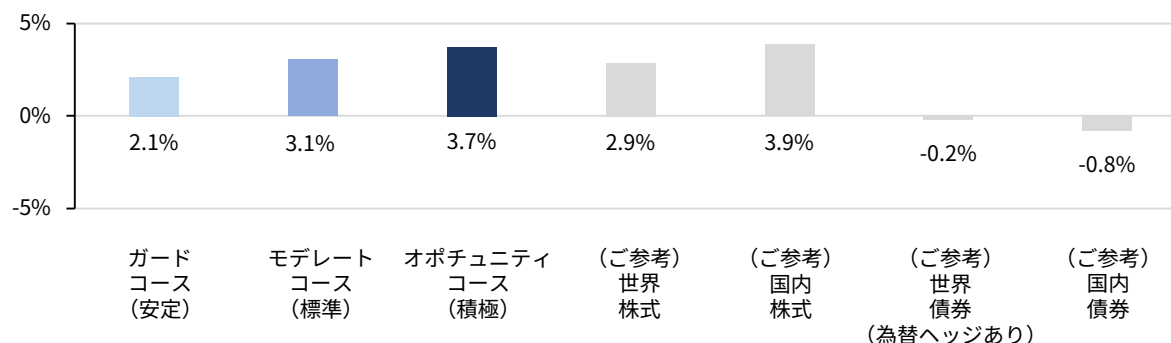
インフレ水準の上昇傾向を踏まえ、インフレ耐性をより高めた資産配分に変更

- ・グローバル経済は、中東情勢などの不透明感があるなかでも、引き続き、底堅く推移しています。日本の経済状況もマクロ指標や企業業績などは良好で、実質賃金の上昇に加え消費者のインフレ期待やPPI(卸売物価指数)の高止まりなどを背景に、CPIの上昇は足もとで徐々に加速しています。
- ・このような状況を踏まえ、インフレ局面の判断を過渡期ではあるものの、水準を高インフレ、方向感は一変しました。これに伴い、国内株式および想定外のインフレ局面でパフォーマンスの下支え効果を発揮することが期待されるインフレ関連資産の配分比率を引き上げ、世界株式の配分比率を引き下げる方針です。
- ・インフレ率の水準には政策的な押し下げ要因があるほか、昨年高騰していたコメなど一部品目のベース効果(基準値が高いため変化率が大きく見える現象)の影響もみられるものの、インフレ率には上昇の兆しが幅広くみられ、また構造的なインフレ要因も変わっていない状況です。為替介入や地政学リスクなどの影響には引き続き注意する必要がありますが、景気の足取りは国内外ともに底堅く、インフレ局面が逆戻りするリスクは比較的少ないと見ています。

各指定投資信託証券の
今後の運用方針
P21、22

26年9月の配分比率(予定)
P9

2026年8月の月間騰落率



※期間：2026年7月31日～2026年8月31日

※各資産の使用指数は、P29の「当資料における使用指数」をご覧ください。なお、各資産の騰落率は投資対象資産クラスの騰落率ではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

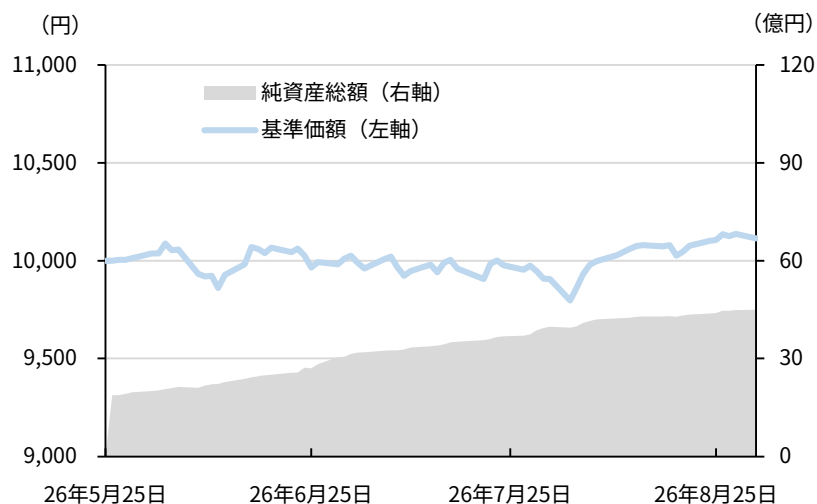
※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ ガードコース（安定）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	10,114 円
純資産総額	44.9 億円

期間別騰落率

1ヵ月	2.1%
3ヵ月	1.0%
6ヵ月	-
設定来	1.1%

※2026年8月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.0%	-1.0%	2.1%					1.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年8月31日時点で分配実績はありません。

※期間別騰落率は、2026年8月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

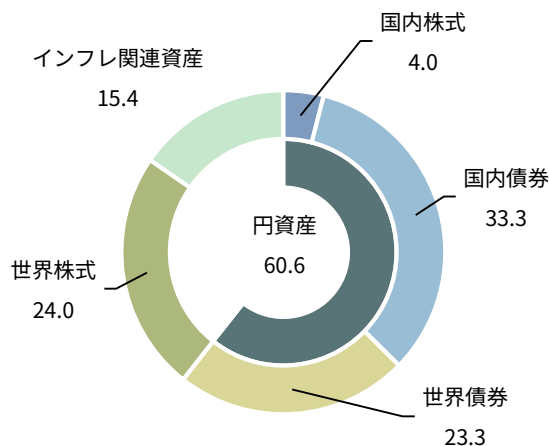
※騰落率の2026年5月および2026年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ ガードコース（安定）

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ポートフォリオ構成 (%)

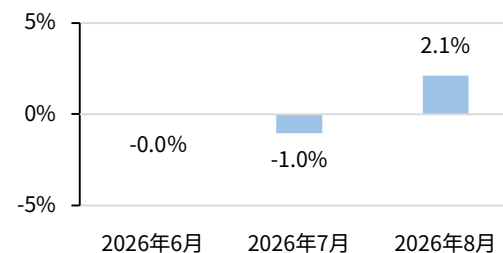


※2026年8月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)



基準価額変動の要因分析

	2026年6月	2026年7月	2026年8月	設定来
国内株式	7	-14	20	11
国内債券	18	-23	-21	-27
世界株式	29	-37	71	71
世界債券	14	-36	-5	-23
インフレ関連資産	-62	13	153	102
信託報酬等*	-7	-8	-9	-20
分配金	0	0	0	0
合計	-1	-105	208	114

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

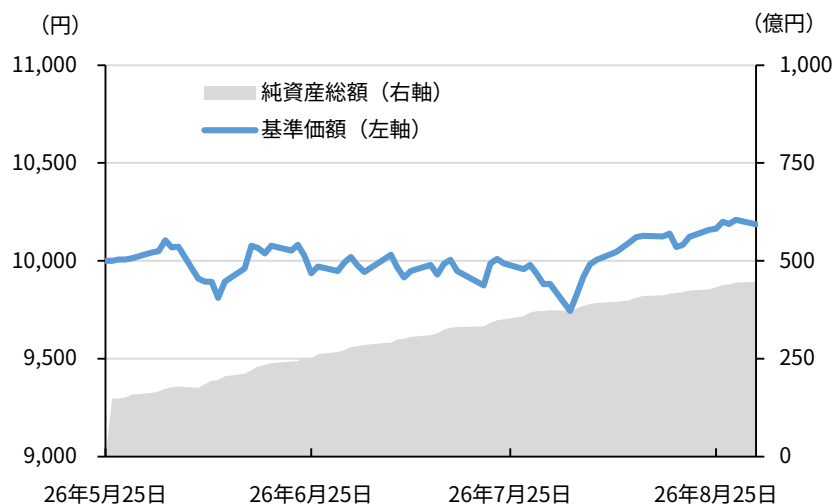
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ モデレートコース（標準）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	10,186 円
純資産総額	446.7 億円

期間別騰落率

1ヵ月	3.1%
3ヵ月	1.7%
6ヵ月	-
設定来	1.9%

※2026年8月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.2%	-1.1%	3.1%					1.9%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年8月31日時点で分配実績はありません。

※期間別騰落率は、2026年8月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※騰落率の2026年5月および2026年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

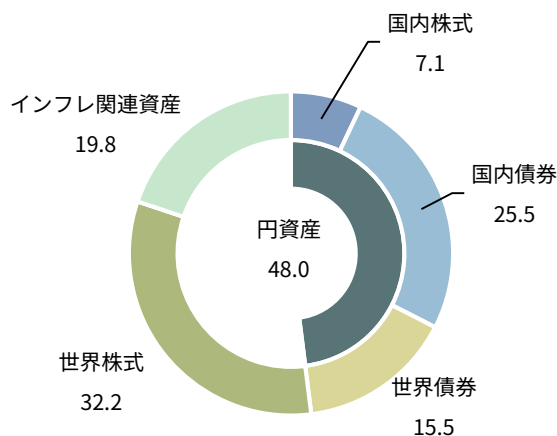
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ モデレートコース（標準）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ポートフォリオ構成 (%)

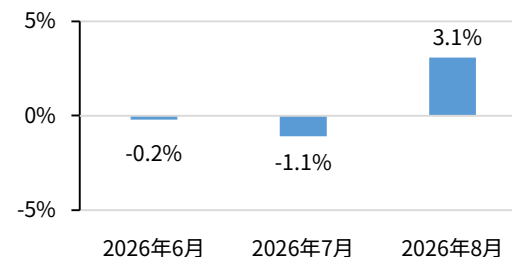


※2026年8月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)



基準価額変動の要因分析

	(円)			
	2026年6月	2026年7月	2026年8月	設定来
国内株式	11	-25	36	17
国内債券	14	-17	-16	-20
世界株式	38	-51	94	91
世界債券	9	-23	-3	-15
インフレ関連資産	-84	17	202	134
信託報酬等*	-9	-9	-9	-21
分配金	0	0	0	0
合計	-22	-109	304	186

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

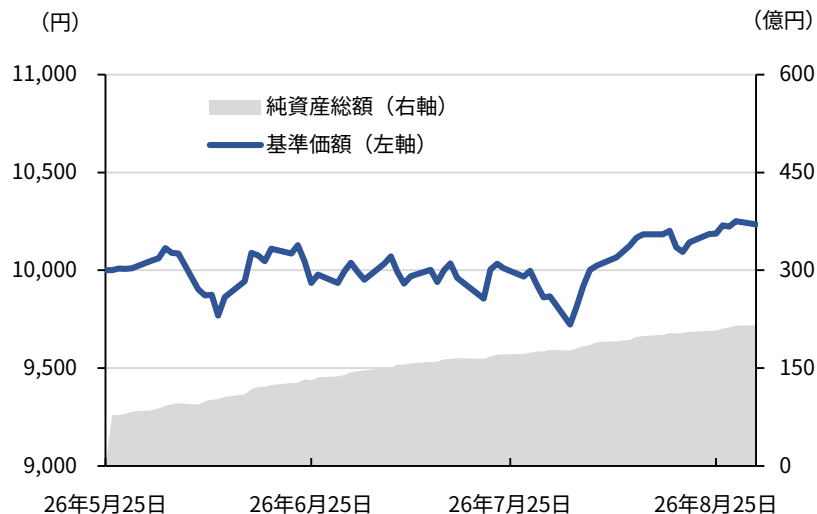
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績 ～ オポチュニティコース（積極）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用実績の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年8月31日（日次）

基準価額・純資産総額

基準価額	10,235 円
純資産総額	216.0 億円

期間別騰落率

1ヵ月	3.7%
3ヵ月	2.2%
6ヵ月	-
設定来	2.4%

※2026年8月31日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.1%	-1.3%	3.7%					2.4%

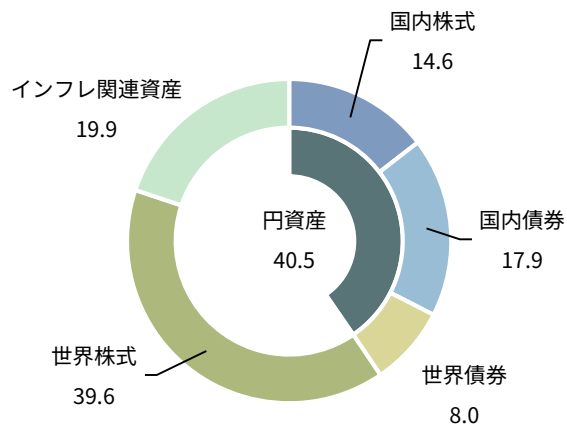
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年8月31日時点で分配実績はありません。
 ※期間別騰落率は、2026年8月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
 ※騰落率の2026年5月および2026年年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析 ～ オポチュニティコース（積極）

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ポートフォリオ構成 (%)

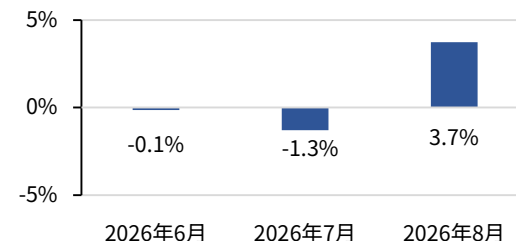


※2026年8月31日時点

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。

※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の 月間騰落率推移 (直近3ヵ月分)



基準価額変動の要因分析

	(円)			
	2026年6月	2026年7月	2026年8月	設定来
国内株式	21	-51	74	35
国内債券	10	-12	-11	-14
世界株式	46	-61	116	113
世界債券	5	-12	-2	-7
インフレ関連資産	-86	18	202	134
信託報酬等*	-11	-12	-11	-26
分配金	0	0	0	0
合計	-15	-129	368	235

*要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

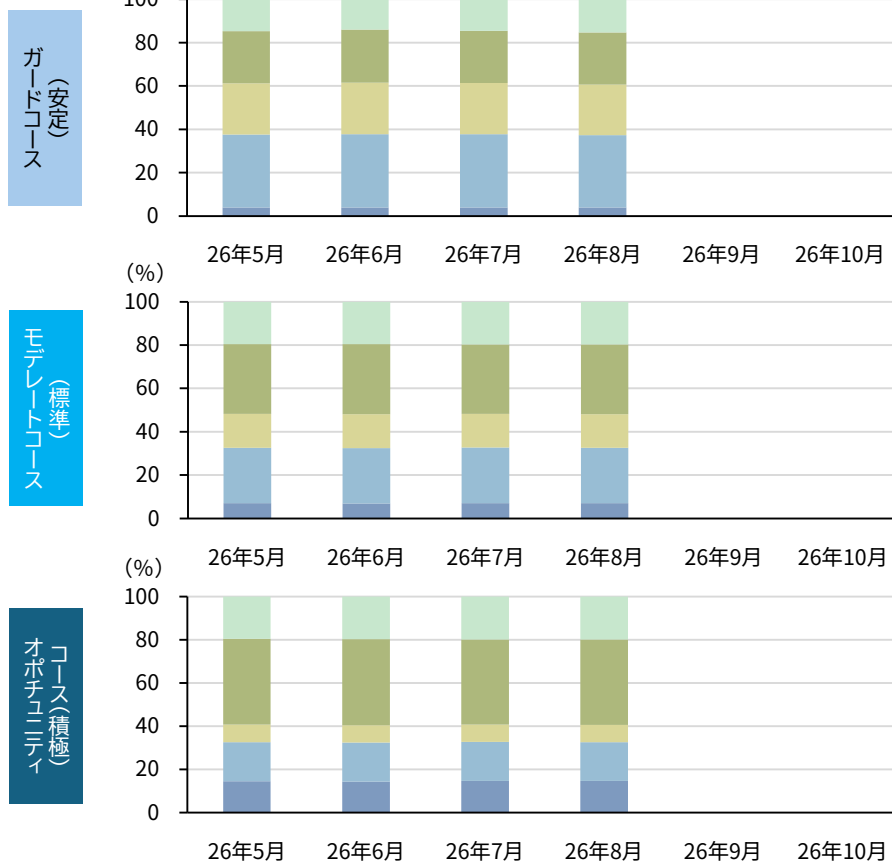
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の各資産クラスの配分推移

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ポートフォリオ構成の推移（月次、直近6ヵ月分）



(比率：%)

	26年8月	前月比
インフレ関連資産	15.4	0.7
世界株式	24.0	0.1
世界債券	23.3	-0.3
国内債券	33.3	-0.5
国内株式	4.0	0.0

26年9月の
配分比率（予定）

変更後	8月末比
25.0	9.6
9.0	-15.0
23.5	0.2
33.5	0.2
9.0	5.0

インフレ関連資産	19.8	0.0
世界株式	32.2	0.3
世界債券	15.5	-0.1
国内債券	25.5	-0.2
国内株式	7.1	0.1

30.0	10.2
12.0	-20.2
15.5	0.0
25.5	0.0
17.0	9.9

インフレ関連資産	19.9	0.0
世界株式	39.6	0.2
世界債券	8.0	-0.1
国内債券	17.9	-0.2
国内株式	14.6	0.1

30.0	10.1
19.5	-20.1
8.0	0.0
18.0	0.1
24.5	9.9

※期間：2026年5月末～2026年8月末（月次）※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況等



各指定投資信託証券のポートフォリオの状況①

～ 国内株式

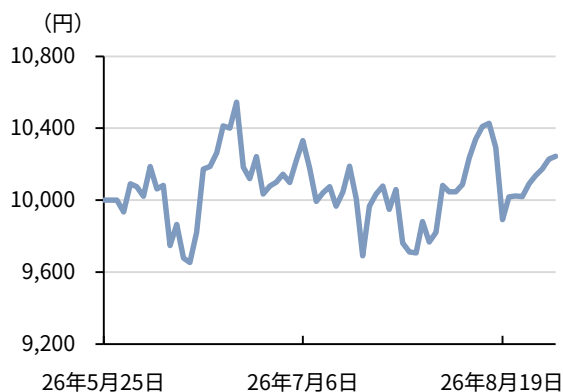
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneハイブリッド・セクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド・セクション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年8月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

グロス・バリュー比率

スタイル分類	組入比率 (%)
グロス株（成長株）	55.3
バリュー株（割安株）	44.7

※組入比率は、組入価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位5業種

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	23.8
2	銀行業	12.1
3	情報・通信業	6.2
4	機械	5.9
5	卸売業	5.8

組入上位10銘柄

組入銘柄数	95
-------	----

	銘柄	業種	G/V	組入比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	V	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	V	4.0
3	ソニーグループ	電気機器	G	3.0
4	三菱重工業	機械	G	2.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	G	2.5
6	トヨタ自動車	輸送用機器	V	2.4
7	キオクシアホールディングス	電気機器	G	2.2
8	日本電気	電気機器	G	2.2
9	日立製作所	電気機器	G	2.1
10	東京エレクトロン	電気機器	G	1.9

※2026年8月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

※Gはグロス株（成長株）、Vはバリュー株（割安株）を表します。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況①

～ 国内株式

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

8月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX: +3.9%、日経平均株価: +3.0%)。

月前半は、前月末の日米協調為替介入を受けて円高が進展し、追加介入への警戒感も重なったことから、株価の上値が重い場面があった一方、中東情勢や米金融引き締めへの警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

月後半は、中東情勢をめぐる懸念が再燃し、リスク回避の動きが広がりました。その後、米半導体大手の決算発表や欧米の中央銀行高官などの発言が注目されるジャクソンホール会議を控えて様子見姿勢が強まり、同会議後はFRBのインフレ警戒姿勢を受けて米国の利上げ観測が高まり下落しました。

<運用状況>

8月末の基準価額は10,244円となり、前月末比+363円(+3.7%)となりました。

<基準価額変動要因>

8月の運用実績は+3.7%となり、参考指標であるTOPIX(配当込み)を小幅に下回りました。業種配分効果は、サービス業のアンダーウェイト、電気機器、建設業のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄: リクルートホールディングス、古河電気工業

下位銘柄: ファナック、荏原製作所

<投資行動>

グロース/バリュエ比率については、グロース株の比率をやや高めた構成を維持しました。銘柄組入については、AI・半導体関連以外の領域において、決算が堅調で株価に出遅れ感があると判断した銘柄の買入れなどを行いました。業種別では、TOPIX対比で、鉄鋼、その他製品、情報・通信業のウェイトを引き上げた一方で、化学、非鉄金属、銀行業のウェイトを引き下げました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況②

～ 国内債券

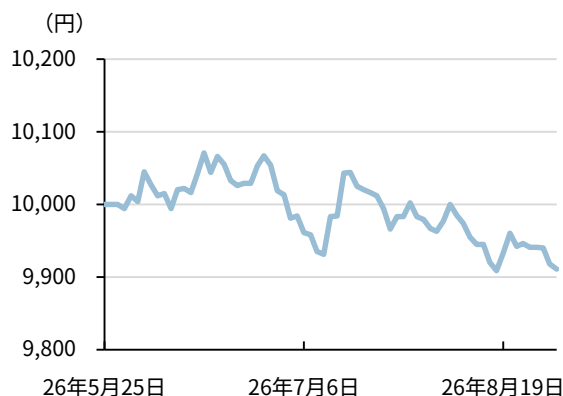
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてDLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年8月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2026年8月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

ポートフォリオの状況

最終利回り（％）	2.78
平均クーポン（％）	1.73
平均残存期間（年）	8.40
修正デュレーション（年）	6.53

※組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。

※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数	228
-------	-----

	銘柄	クーポン（％）	償還日	格付け	組入比率（％）
1	1 3 9 1 回 国庫短期証券	0.000	2026/10/05	AAA	3.6
2	1 3 9 7 回 国庫短期証券	0.000	2026/11/02	AAA	3.3
3	1 9 回 利付国庫債券（40年）	3.800	2066/03/20	AAA	2.2
4	1 5 回 三井住友FG永久劣後社債	1.844	2029/06/05	A	2.1
5	1 9 6 回 利付国庫債券（20年）	3.400	2046/03/20	AAA	1.9
6	9 0 回 利付国庫債券（30年）	3.700	2056/03/20	AAA	1.8
7	4 8 4 回 利付国庫債券（2年）	1.400	2028/05/01	AAA	1.7
8	1 7 回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.966	2029/06/15	A	1.5
9	2 回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.934	2029/06/25	A	1.5
10	9 1 回 利付国庫債券（30年）	4.000	2056/06/20	AAA	1.5

※格付けは、格付機関（R&IおよびJCR）による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。（表記はS&Pに準拠）

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況②

～ 国内債券

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

※主としてDLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

｜マーケットと運用状況等

<マーケット>

8月の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました（7月末：2.79%⇒8月末：2.94%）。

上旬は、日米協調による円買い介入を背景に日銀の利上げ観測が高まったこと、10年国債入札が低調だったことなどから、金利は上昇しました。中旬以降は、米金利の上昇や来年度予算の概算要求額の拡大観測を受けた財政悪化懸念などから、金利は上昇しました。

非国債セクターの対国債スプレッドはMBS（モーゲージ証券）が拡大、その他はおおむね横ばいとなりました。

<運用状況>

8月末の基準価額は9,911円となり、前月末比－68円（－0.7%）となりました。

<基準価額変動要因>

ベンチマーク（NOMURA－BPI総合）は7月末対比で－0.8%となり、当ファンドはベンチマークを上回りました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位：長期～20年ゾーンをアンダーウェイトとしたデュレーション短期化戦略、クレジット市場が底堅く推移する中での、短中期ゾーンの事業債等のオーバーウェイト

下位：物価連動国債の保有

<投資行動>

デュレーション戦略は、短期化戦略を維持し、月末時点でベンチマーク対比－0.9%程度としました。イールドカーブ戦略は長期～20年ゾーンのアンダーウェイト、30～40年ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。クレジットウェイト*は前月末の水準より増加し、月末時点で51%程度としました。

*金融債、事業債、円建外債、ABS（資産担保証券）の合計。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況③

～ 世界株式

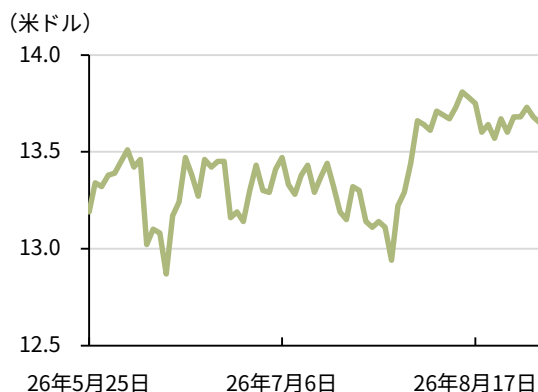
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVーグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

1口当たり純資産価格の推移（米ドルベース）



※期間：2026年5月25日～2026年8月31日（日次）
※1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。

出所：ブルームバーグ、ティー・ロウ・プライス・
ジャパンのデータをもとにアセットマネジ
メントOne作成

組入上位5カ国・地域

	国・地域	組入比率 (%)
1	米国	61.9
2	日本	5.5
3	カナダ	3.4
4	台湾	3.3
5	英国	3.1

組入上位5業種

	業種	組入比率 (%)
1	情報技術	31.6
2	金融	17.7
3	資本財・サービス	8.7
4	ヘルスケア	8.7
5	一般消費財・サービス	8.6

組入上位10銘柄

組入銘柄数						1,030
	銘柄	業種	国・地域	通貨	組入比率 (%)	
1	エヌビディア	情報技術	米国	米ドル	5.1	
2	アップル	情報技術	米国	米ドル	4.4	
3	マイクロソフト	情報技術	米国	米ドル	3.6	
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	米ドル	2.5	
5	アルファベット クラスC	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	2.0	
6	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	新台幣ドル	2.0	
7	アルファベット クラスA	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.6	
8	ブロードコム	情報技術	米国	米ドル	1.6	
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.4	
10	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	米ドル	1.1	

※2026年8月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※国・地域はティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準、業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況③

～ 世界株式

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVーグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

8月の世界株式市場(米ドルベース)は前月末比で上昇しました。

上旬は、トランプ米大統領がイランへの攻撃を停止すると表明したことや、ベッセント米財務長官がホルムズ海峡の開放に向けてイランとの合意に近いとの認識を示したことを受け、原油価格が一時大きく下落したため、株式市場は上昇しました。また、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に反して減少し、FRBによる早期利上げ観測が後退したことも、相場を支えました。

中旬は、米物価指標が市場予想を下回ったことを好感し、一時上昇する局面も見られました。しかし、トランプ米大統領がイランとの協議が行われていないことを示唆して中東情勢の不確実性が高まるなか、原油高と世界的な金利上昇が嫌気されたため、下落に転じました。

下旬は、中東情勢と金利動向に警戒感が残るものの、エヌビディアなどハイテク企業の堅調な決算が好感され、反発しました。

<運用状況>

8月末の1口当たり純資産価格は13.65米ドルとなり、前月末比+0.36米ドル(+2.7%)となりました。

<1口当たり純資産価格変動要因>

当ファンドのリターンはプラスとなりました。セクター別では、情報技術が大きくプラスに寄与しました。また、ヘルスケアや素材などもプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスや公益事業などはマイナス要因となりました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄:エヌビディア、マイクロソフト

下位銘柄:アルファベット、アマゾン・ドット・コム

<投資行動>

ティール・ロウ・プライスのグローバル・アナリスト・チームが厳選した業種ごとの投資アイデアに基づき、幅広く分散されたポートフォリオを維持しました。

8月は、建設・土木、通信機器、ソフトウェアなどの組入れを増やした一方、コンピュータ・周辺機器、情報技術サービス、半導体・半導体製造装置などの組入れを減らしました。

出所：ティール・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況④

～ 世界債券

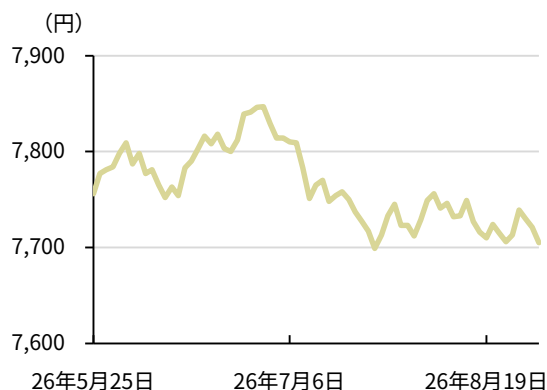
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日～2026年8月31日（日次）
 ※マザーファンドの基準価額は1万口当たりの価額です。
 信託報酬はありません。

ポートフォリオの状況

最終利回り (%)	3.97
平均クーポン (%)	3.24
平均残存期間 (年)	8.59
修正デュレーション (年)	6.46

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
 ※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン (%)	償還日	通貨	組入比率 (%)
1	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	7.7
2	米国国債	4.125	2028/06/30	米ドル	5.6
3	米国国債	0.625	2030/08/15	米ドル	4.7
4	イタリア国債	3.850	2035/02/01	ユーロ	4.5
5	米国国債	3.500	2028/12/15	米ドル	4.4
6	米国国債	4.625	2055/02/15	米ドル	4.2
7	イタリア国債	2.400	2029/03/15	ユーロ	3.3
8	米国国債	3.750	2031/01/31	米ドル	3.1
9	中国国債	3.000	2053/10/15	オフショア・人民元	3.1
10	フランス国債	2.500	2030/05/25	ユーロ	3.0

※2026年8月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位5通貨

	通貨	組入比率 (%)
1	米ドル	46.1
2	ユーロ	28.3
3	オフショア・人民元	10.8
4	イギリス・ポンド	6.2
5	カナダ・ドル	2.7

組入銘柄数	54
-------	----

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況④

～ 世界債券

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

｜マーケットと運用状況

<マーケット>

8月の米国長期金利(米10年国債利回り)および欧州長期金利(ドイツ10年国債利回り)はともに上昇(債券価格は下落)(米国+0.02%、ドイツ+0.1%)しました。

上旬は、中東情勢の緊張緩和期待を背景に米欧ともに金利は低下しましたが、その後は米国金利の上昇を受けてドイツ金利の低下幅が縮小しました。

中旬は、米国では軟調なインフレ指標や中東情勢の不透明感など強弱材料が入り混じり方向感に欠ける展開となりました。一方、欧州では原油価格の高止まりを背景としたインフレ懸念から金利は上昇しました。

下旬は、ウォーシュFRB議長のタカ派(金融引き締めに積極的な姿勢)的発言を受けて米欧ともに金利は上昇し、欧州ではこれに加えドイツのインフレ加速懸念も金利上昇要因となりました。

<運用状況>

8月末の基準価額は7,705円となり、前月末比-18円(-0.2%)となりました。

<基準価額変動要因>

8月の運用実績は-0.2%となり、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)とおおむね同等のパフォーマンスとなりました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位:特になし

下位:ユーロ圏やカナダ・豪州の金利リスクのオーバーウェイト、
上旬から中旬にかけての米国の金利リスクのアンダーウェイト

<投資行動>

デュレーション戦略は、ベンチマーク対比のオーバーウェイト幅を上旬から中旬にかけて縮小させたのち、下旬に拡大させました。

イールドカーブ戦略は、米国で長期ゾーンのアンダーウェイト、ユーロ圏で長期ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。

国別金利リスク配分戦略では上旬に豪州を中立からオーバーウェイト化した一方で英国はオーバーウェイトを中立化し、中旬にユーロ圏のオーバーウェイト幅を縮小させたほか、下旬に米国のアンダーウェイトを中立化しました。中国はオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内の国別配分では、イタリア・スペインのオーバーウェイトを維持しました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況⑤

～ インフレ関連資産

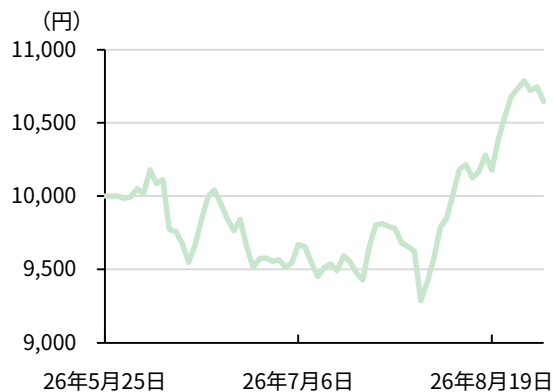
Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

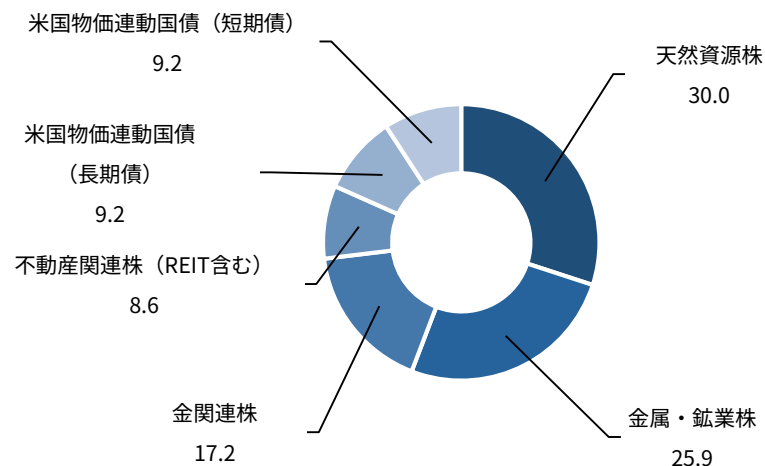
基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年8月31日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

ポートフォリオ構成 (%)



※2026年8月31日時点

※組入比率は、組入資産証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※インフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況⑤

～ インフレ関連資産

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ティール・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※ティール・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

マーケットと運用状況

<マーケット>

中東情勢の再度の緊迫化や米ドル離れ、FRBの早期利上げ観測などを受けて、資産ごとにまちまちな値動きとなりました。

天然資源株は、原油価格こそ小動きでしたが、中東情勢の緊迫化に伴い上昇しました。金関連株は、米ドル離れが進む中で金価格が高騰し大きく上昇しました。金属・鉱業株も、銅や鉄鋼の価格上昇を受けて大幅に上昇しました。一方、不動産関連株は金利上昇を受けて下落し、米国物価連動国債は小幅な値動きとなりました。

<運用状況>

8月末の基準価額は10,647円となり、前月末比+1,021円（+10.6%）となりました。

<基準価額変動要因>

不動産関連銘柄が下落したものの、天然資源株や金関連株などの上昇から基準価額は上昇しました。

基準価額への寄与度上位および下位銘柄

上位銘柄：アグニコ・イーグル・マインズ、ニューモント

下位銘柄：ショールズ・テクノロジー・グループ、

スチール・ダイナミクス

<投資行動>

基本資産配分（天然資源株：30%、金属・鉱業株：25%、金関連株：15%、不動産関連株（REIT含む）：10%、米国物価連動国債（長期債）：10%、米国物価連動国債（短期債）：10%）におおむね沿って、各資産への投資を行いました。各資産内のポートフォリオにおいては、各分野に精通したアナリストによるファンダメンタルズ分析に基づき銘柄選択を行いました。

株式組入上位5銘柄

株式組入銘柄数 222

	銘柄	業種	国・地域	インフレ関連 資産分類	組入比率 (%)
1	ニューモント	素材	米国	金属・鉱業株	3.2
2	アグニコ・イーグル・マインズ	素材	カナダ	金属・鉱業株	3.1
3	フランコ・ネバダ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.6
4	バリック・マイニング	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.4
5	ウィートン・プレシャス・メタルズ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.3

債券組入上位5銘柄

債券組入銘柄数 45

	銘柄	クーポン (%)	償還日	格付け	インフレ関連 資産分類	組入比率 (%)
1	米国物価連動国債	1.250	31/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.5
2	米国物価連動国債	1.625	30/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.3
3	米国物価連動国債	1.625	29/10/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.2
4	米国物価連動国債	2.375	28/10/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.0
5	米国物価連動国債	2.125	29/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	0.9

※格付けは、格付機関（S&P、Moody'sおよびFitch）による最も高い格付けを採用しています。（表記はS&Pに準拠）

※2026年8月31日時点

※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）、国・地域およびインフレ関連資産分類はティール・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティール・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針①

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

資産クラス

今後の運用方針

国内株式



金融政策や経済動向、株式需給を踏まえつつ、投資テーマ「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目

- ・今後の国内株式市場は、引き続きTOPIXで3,800ポイント～4,200ポイントのレンジ推移を想定します。4-6月期の国内企業決算では、AI・半導体関連需要の拡大や円安などを背景に業績の好調さが確認され、EPS(1株当たり利益)成長が日本株の下値を支えるとみています。一方、日米の金融政策について、日本では利上げの有無やそのペース、米国ではFRBの物価認識や利上げ方針が市場の争点となり、引き続き注視します。
- ・運用方針としては、金融政策や経済動向、日本株の需給環境を踏まえてグロース/バリュー配分を調整します。AI・半導体関連については、堅調な業績が確認された一方、株価回復には時間を要するとみています。その他の株価の出遅れ感がある領域において、業績と割安感を踏まえた銘柄組入れを進める予定です。投資テーマとしては「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目します。日本経済はインフレ基調が定着していると判断しています。投資テーマ「インフレ」のもとで、インフレにより恩恵を受ける、あるいは悪影響を被りにくい銘柄の組入れを図ります。

国内債券



財政拡張が意識されるなか、デフレーションは短期化戦略を主軸に、クレジットは魅力度の高い短中期債をオーバーウェイトに

- ・9月の長期金利は、2.70%～3.20%のレンジ推移を予想しています。高市首相は骨太の方針に沿った成長投資に加え、食料品の消費減税を進める方針であり、市場では財政拡張が意識されやすく、金利の上昇圧力がかかりやすい状況です。加えて、米国の利上げ圧力も背景に、日銀が9月に利上げし、年内または年明けの早いタイミングで追加利上げをするとの観測が高まっており、金利上昇基調は続く見通しです。
- ・デフレーション戦略は、短期化戦略を主軸としますが、金利の上昇が進んだ局面では短期化の度合いを縮小することも検討します。クレジット戦略は信用力を精査しつつ、利回り収益を重視し、短中期の事業債等を厚めに保有する方針を継続します。

世界株式



中東情勢や米金融政策の動向、地域ごとの投資機会を見極めながら、ティー・ロウ・プライスが厳選した投資アイデアに基づくポートフォリオを維持

- ・AIインフラ分野の成長が、企業の利益見通しの支援材料になると考えています。また、情報技術セクターの株価が調整したことから、足もとでは株式のバリュエーションが相対的に魅力的だと見ています。地域別では、ドイツにおける財政拡大の追い風や米ドル安の追い風を受ける欧州株と消費財・サービスの拡大を後押しする環境が整っている日本株に着目しています。
- ・様々な市場環境において、ベンチマークとする世界株式指数(MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み))に対し、安定的な超過収益の獲得を目指しています。各セクターアナリストの多様な投資視点に基づく銘柄選択を重視しつつ、業種・国・地域、銘柄の投資比率についてベンチマークとの乖離などを考慮し適切なリスク管理を図りながら、超過収益の獲得を目指します。

出所：世界株式は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針②

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

資産クラス

今後の運用方針

世界債券



米国は金利上昇、欧州は金利上昇限定的、中国は金利低位安定と想定。デューレーションは、米国をアンダーウェイトにするなど国別分散に配慮しつつ機動的に調整

- ・短期的には中東情勢の不透明感から市場の不安定な変動が想定されますが、米国ではインフレの高止まりと底堅い景気を背景に、金利は上昇余地が大きいと見込まれます。また、財政面では歳出削減策の効果は限定的で、金利低下圧力は強まりにくい状況です。一方欧州では、景気減速により金利上昇圧力は相対的に限定的と想定します。中国では実体経済の弱さを背景に緩和的な金融政策が維持され、金利は低位で安定すると予想されます。
- ・今後の運用方針としては、ポートフォリオ全体のデューレーションはベンチマーク対比でオーバーウェイトを軸に機動的に調整します。国別では、中国・英国・カナダに分散してオーバーウェイト、米国でアンダーウェイトとし、機動的に配分を調整します。イールドカーブは米国で長期ゾーンをアンダーウェイト、ユーロ圏で長期ゾーンをオーバーウェイトとします。ユーロ圏内では、イタリア・スペインをオーバーウェイトとします。

インフレ 関連資産



インフレ期待の高まりから資源価格が上昇し、天然資源株や金属・鉱業株、金関連株などに追い風。一方、不動産関連株や物価連動債などの利回り資産については、金利上昇がマイナス要因に

- ・中東情勢の悪化やマクロ経済情勢などの不透明感は一層増しており、短期的な変動には注意が必要と考えています。9月にもFRBが利上げすると見られており、金利の上昇には警戒が必要と考えています。そのようななか、引き続き、銅を中心としたベースメタル関連株、原油の生産性低下に伴う生産維持・回復のための投資拡大の恩恵を受ける油田サービス関連株など景気感応度の高い銘柄に着目し、高い競争力と事業クオリティを有し、魅力的なリスク・リターン特性を備えていると考えられる企業の選別に注力します。
- ・ポートフォリオは、天然資源株や金属・鉱業株などのコモディティ関連を基本資産配分比率対比で小幅にオーバーウェイトにし、不動産関連株や物価連動国債などをわずかにアンダーウェイトとしています。
- ・インフレ環境の変化に対するポートフォリオの耐性を高めることを重視し、主に実物資産等(エネルギー、天然資源、不動産、素材、資本財、インフラ、コモディティ等)に関連した事業を行う企業の株式、REIT、および物価連動国債などに投資を行います。実物資産への直接投資ではなく、各分野で競争力のある事業基盤、安定したキャッシュフロー、健全な財務体質を備える企業を選別し、グローバルな視点から地域・セクター・時価総額など幅広く分散したポートフォリオの構築を通じて、インフレ調整後リターンの変動性を抑制し、より安定的な資本成長の実現を目指します。

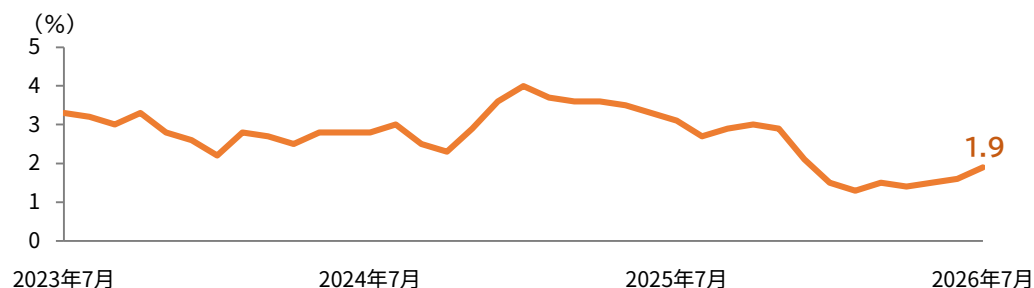
足もとのインフレに関する注目ポイント

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

日本政府による 物価高対策の効果	地政学リスクの長期化と エネルギー価格の高止まり	人口動態からみた 構造的な インフレ圧力
7月のCPIでは、政府による電気・ガス代や教育費への補助による物価抑制効果が一部で縮小したことに加え、食品やサービス価格の上昇も続いたことで、物価の上昇圧力がみられました。コメ価格の下落はCPIの低下要因にはなるものの、加工食品の相次ぐ値上げや、PPI(卸売物価指数)の上昇など企業への値上げ圧力が続くなかで、今後のインフレ加速には注意が必要と考えています。	イラン情勢が再び緊迫化するなかで、原油価格が上昇し世界的なインフレ懸念が再燃しています。原油の調達先を中東から分散する動きもみられますが、代替コストの上昇によって、エネルギー価格の高止まりが続く可能性があります。 為替については、当局による介入等で円高に振れる場面もあるものの、輸入インフレ懸念を払しょくするには至っていないと考えます。	労働人口の減少による人手不足など構造的なインフレ圧力は、今後も高止まりすることが予想されます。コメ価格の大きな変動は、特に農業従事者の減少に影響を与える可能性があり、長期的には食品価格の値上がりが続く可能性があります。

|(ご参考) インフレ率の推移



※期間：2023年7月～2026年7月（月次）

※インフレ率は全国消費者物価指数（総合）の前年同月比を使用

出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 2026年8月のトピック

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

消費者物価指数の基準年が2020年から2025年に切り替え

総務省は、8月21日に2026年7月の消費者物価指数を発表し、総合が前年同月比+1.9%、生鮮食品を除く総合が同+1.8%となりました。今回の発表から指数は、新しい2025年基準に改定されています。

新しい財・サービスの出現や嗜好の変化に対応するため、消費者物価指数は5年ごとに基準改定を行い、指数に採用する品目とそのウェイトなどを見直しています。2025年基準では、食料や住居のウェイトが増え、被服及び履物や交通・通信(自動車、ガソリン、携帯電話通信料などが含まれる)のウェイトが低下しました。今後は、食料品の値上がり・値下がりの影響が反映されやすくなるとみられます。

各基準年におけるウェイト*の状況

品目	2025年基準	2020年基準	ウェイト差
食料	2,754	2,626	128
住居	2,182	2,149	33
光熱・水道	698	693	5
家具・家事用品	372	387	-15
被服及び履物	299	353	-54
保険医療	466	477	-11
交通・通信	1,444	1,493	-49
教育	311	304	7
教養娯楽	906	911	-5
諸雑費	570	607	-37

*家計の消費支出全体を10,000とした場合の各品目
ごとの割合
出所：総務省の情報をもとにアセットマネジメント
One作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リート等に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
不動産投資 信託証券(リート)の 価格変動リスク	リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリーートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび各組入投資信託証券は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止および 取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月26日設定）
繰上償還	各ファンドが投資対象とする指定投資信託証券のうちティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVとティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）の両方が存続しないこととなる場合は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月28日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日：2027年3月1日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。

お客さまにご負担いただく手数料等について①

(みずほ銀行でお申込みの場合)

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。		※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
	購入申込代金	手数料率	
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)	
	1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)	
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)	
スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。		

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.924%(税抜0.840%) モデレートコース(標準):年率1.122%(税抜1.020%) オポチュニティコース(積極):年率1.342%(税抜1.220%) ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月26日現在は、品貸料の49.5%(税抜45%)以内になります。
------------------	-------	--

お客さまにご負担いただく手数料等について②

(みずほ銀行でお申込みの場合)

Inflation Guard & Opportunity Fund

IGO

運用管理費用 (信託報酬)	指定投資 信託証券	以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.081%~0.215%程度(概算)(税抜0.076%~0.196%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率0.120%~0.256%程度(概算)(税抜0.111%~0.235%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率0.127%~0.264%程度(概算)(税抜0.119%~0.243%程度(概算)) ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日(2026年4月3日)現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額(事務管理費用、保管費用等を除く)は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%~0.07%(有価証券届出書提出日現在)が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。
	実質的な 負担	各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額(有価証券届出書提出日現在) ガードコース(安定):年率1.005%~1.139%程度(概算)(税抜0.916%~1.036%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率1.242%~1.378%程度(概算)(税抜1.131%~1.255%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率1.469%~1.606%程度(概算)(税抜1.339%~1.463%程度(概算)) ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品賃料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。
その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当資料における使用指数

- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 世界株式：MSCI AC ワールドインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 世界債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

指定投資信託証券の一覧

- 国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)
- 世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
- インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさのみに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - (1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさの負担することとなります。

「T. ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先
アセットマネジメントOne株式会社

■コールセンター
0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会